

コミュニティスクール全校始動

市内公立小中学校で

市内公立小中学校全63校が、新年度からコミュニティスクールを始動した。主に校長と地域代表者で構成される学校運営協議会を中学校区または、学校単体で設置し、学校運営方針を決定する。メンバーの地域住民は意思決定に直接関わるだけでなく、「地域学校協働活動」の仕組みの下、学校運営において直接的に関わり、教職員と二人三脚で学校を運営していく。昨年度までの学校運営協議会設置数は27か所。今年度7か所追加され、全校に設置された。

これまでの学校運営は、地域代表である学校評議員が、校長の学校運営方針案を追認してきた。意見をそ取り入れら

れるものの、あくまで学校側に主導権があった。学校運営協議会では、校長の方針案を議論し、承認するまでを担う。校

長単独の方針策定から、合議制の色合いを強めたと言える。その分、地域住民が学校運営に直接携

わると、例として、学校に慣れない新入生を対象にした見守り活動があるという。従来は教職員がすべてを担っていたが、文字通り二人三脚の学校運営になり、実践する学校が既にある。

豊かな学びの機会に

大津ヶ丘第一小の事例

大津ヶ丘第一小学校(佐和伸明校長)では、今年度から学校運営協議会を立ち上げた。5月の第一回協議会で、児童が地域住民と直接関わり、まちづくりに参画していく運営方針を決定した。交流は先月28日に第一回を開催。5・6年生100人が、協議会メンバー紹介の市民ボランティア26人を招き(当日25人参加)、各市民ボランティアが取り組む市民活動や仕事について聞き取りした。ヒアリング結果はクラウドを通じて一元管理し、児童全員で共有。今後は、集積したデータ

をもとに「何に取り組めるか、何に取り組みたいか」を総合的学習の時間を使って、児童たちで検討していく。

同校のような教育面を重視したコミュニティスクールでは、本紙既報の土小学校(梅津健志校長)がある。学校教育課によると、地域学校協働活動に取り組み協議会が1か所あり、それぞれ今後のコミュニティスクール運営の事例として注目されそう。

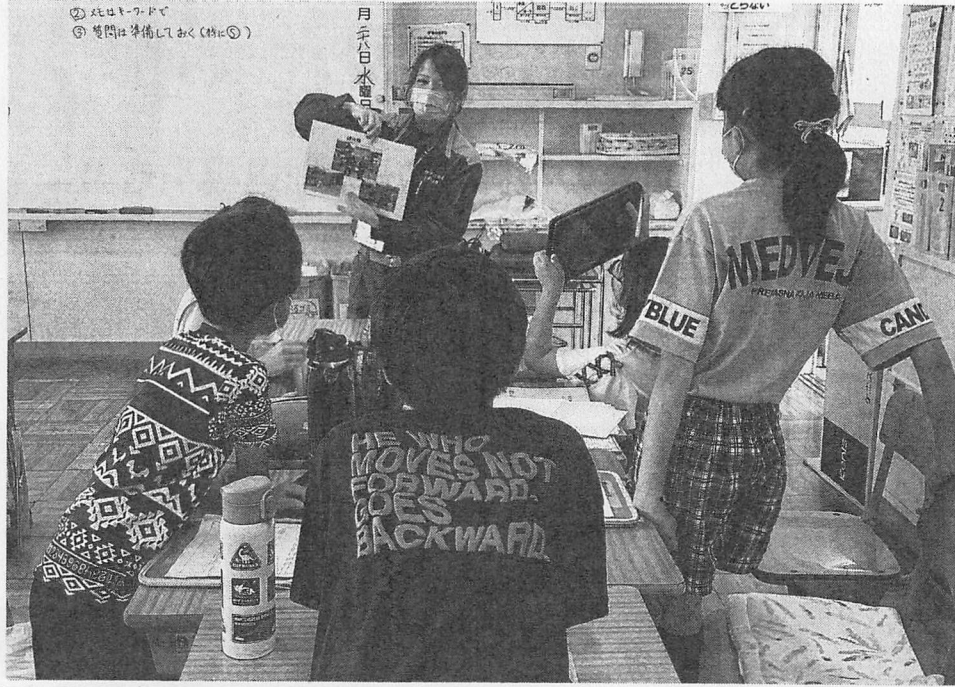
課題は、地域格差が生じる点だ。学校の歴史が浅い地域は、地域との関わりも同様に希薄な場合が多い。コミュニティスクール運営に難航するエリアが出てしまう。

佐和校長も「クリエイティブな学びにつながるいい機会だ」と話す。地域住民の直接的な関わりについては、「学校側の負担軽減にもなる」。これまでの学校主導から両輪での運営についても、「ふれあいを通じて、地域貢献できる児童と学校が育つことになる」と前向きだった。

討していく。

渡邊柚希さん(6年)

は、「色々な大人と話ができ刺激的で面白い」とコミュニティスクールを歓迎。今回の交流で「地域の大人が、私たちをどうみているか、何をしたいか感じられた。想像とは違った」と話した。



沼南消防職員をヒアリングする大津ヶ丘第一小児童ら

① 北はヒアリング
② 質問は準備しておく(特に⑤)

月 平日 水曜日